

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表 .....	8
(2) 四半期損益計算書	
第1 四半期累計期間 .....	9
会計方針の変更等 .....	10
四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 .....	10
追加情報 .....	10
注記事項 .....	10
2 その他 .....	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期累計期間	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	658,024	895,440	2,793,652
経常利益 (千円)	41,567	73,441	187,421
四半期(当期)純利益 (千円)	23,706	72,631	164,883
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	70,544	70,544	70,544
純資産額 (千円)	826,065	971,532	967,242
総資産額 (千円)	1,234,983	1,624,296	1,518,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	346.88	1,062.76	2,412.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,000
自己資本比率 (%)	66.9	59.8	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）における我が国経済は、欧州の金融市場の不安定化及び長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、震災による影響は一部持ち直しの動きを示しており、雇用情勢においては、平成23年12月の有効求人倍率が0.71倍と緩やかな回復傾向で推移しております。

このような状況において、当社は、強みである「エンジニア」マーケットを中心にマーケットシェアの拡大を図り、売上高は順調に推移いたしました。また、利益におきましては、全社一丸となって生産性の向上及びコストの抑制に取り組むことで、経常利益は前年同四半期を大きく上回る176.7%を実現いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、895,440千円（前年同四半期比136.1%）、損益面におきましては、経常利益73,441千円（前年同四半期比176.7%）、四半期純利益は72,631千円（前年同四半期比306.4%）となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・新卒採用支援等の商品・サービスを運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、企業の採用意欲の向上及び商品力の強化を実施したこと等により、取引単価が上昇、売上高が堅調に推移いたしました。『@type』等の商品面において、新たな求人情報の独占提携及び交通広告や効果的なインターネット広告の展開等、費用対効果の良い広告宣伝を積極的に実施し、認知度向上を図りました。さらに、スマートフォン対応等機能面の拡充を図ったことも後押しし、ネットレイティングス株式会社の調査において、『@type』の12月のユニークユーザー数は168万人を記録し、12月単月ではあるものの、サイトへの訪問者数が日本一の転職サイトとなりました。このような商品力の支えもあり、「エンジニア」マーケットの売上高は前年同四半期比118%、「営業」「女性」マーケットにつきましては、それぞれ前年同四半期比127%、106%と増加傾向を示しております。

また、大学生及び新卒者を対象とする新卒採用支援におきましては、大学生向けイベント『キャリアビジョンtype OB・OG交流会』及び合同企業説明会『就活type プレミアムイベント』の開催、就職情報誌『就活type』の発行等、売上高の増加を図ることができております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、592,812千円（前年同四半期比119.8%）となりました。

#### ②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、以前より取り組んで参りました新規求人案件の獲得、登録者の獲得、求人企業と求職者のマッチングから入社に至るまでの一連のプロセス改善により、成約件数の増加を実現しております。また、震災の影響により鈍化していた登録者の転職活動が回復し、求職者1人当たりの成約単価が上昇したことから、売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は、187,082千円（前年同四半期比149.8%）となりました。

### ③ I T派遣事業

当社 I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第 1 四半期累計期間におきましては、キャリア情報事業及び人材紹介事業において取引のある「エンジニア」マーケットを中心に新規求人企業の開拓を強化し、売上高は右肩上がりに推移いたしました。登録者の獲得においては、「エンジニア」に強みを持つ自社サイト『@type』の活用に加え、外部媒体も積極的に利用する等、より一層強化しております。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間における I T派遣事業の売上高は、115,544千円（前年同四半期比303.0%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第 1 四半期会計期間末の総資産は1,624,296千円となり、前事業年度末に比べ105,809千円増加いたしました。

流動資産は1,289,758千円となり、前事業年度末に比べ106,136千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が36,741千円、受取手形及び売掛金が63,872千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は334,537千円となり、前事業年度末に比べ327千円減少いたしました。主な要因につきましては、ソフトウェアが15,030千円減少し、投資その他の資産が15,048千円増加したこと等によるものであります。

当第 1 四半期会計期間末の負債合計は652,764千円となり、前事業年度末に比べ101,519千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における短期借入金が65,000千円、未払金が58,310千円増加したこと等によるものであります。

当第 1 四半期会計期間末の純資産合計は971,532千円となり、前事業年度末に比べ4,289千円増加いたしました。これは、四半期純利益を72,631千円、剰余金の配当を68,342千円計上したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	70,544	70,544	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	70,544	—	558,663	—	211,310

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,342	68,342	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,544	—	—
総株主の議決権	—	68,342	—

### ② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.12
計	—	2,202	—	2,202	3.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,286	841,027
受取手形及び売掛金	343,917	407,790
その他	37,493	42,290
貸倒引当金	△2,075	△1,350
流動資産合計	1,183,621	1,289,758
固定資産		
有形固定資産	72,353	68,360
無形固定資産		
ソフトウェア	176,841	161,810
その他	2,398	6,046
無形固定資産合計	179,240	167,857
投資その他の資産	* 83,271	* 98,320
固定資産合計	334,865	334,537
資産合計	1,518,487	1,624,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,219	9,433
短期借入金	130,000	195,000
未払金	106,530	164,840
未払法人税等	9,258	2,123
賞与引当金	50,467	12,494
その他	207,171	227,991
流動負債合計	508,647	611,884
固定負債		
退職給付引当金	42,597	40,880
固定負債合計	42,597	40,880
負債合計	551,244	652,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	164,883	169,172
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	967,242	971,532
純資産合計	967,242	971,532
負債純資産合計	1,518,487	1,624,296

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	658,024	895,440
売上原価	169,358	255,900
売上総利益	488,666	639,539
販売費及び一般管理費	448,010	568,084
営業利益	40,655	71,455
営業外収益		
受取利息	19	14
解約手数料	448	1,155
未払配当金除斥益	1,085	635
貸倒引当金戻入額	—	830
その他	90	71
営業外収益合計	1,642	2,707
営業外費用		
支払利息	730	721
その他	0	—
営業外費用合計	730	721
経常利益	41,567	73,441
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
特別損失合計	17,584	—
税引前四半期純利益	23,983	73,441
法人税、住民税及び事業税	277	810
法人税等合計	277	810
四半期純利益	23,706	72,631

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産                      △1,497千円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産                      △1,391千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費                      26,904千円	減価償却費                      27,287千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342千円	1,000円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第1四半期累計期間（自平成23年10月1日 平成23年12月31日）

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	346円88銭	1,062円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,706	72,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,706	72,631
普通株式の期中平均株式数(株)	68,342	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。